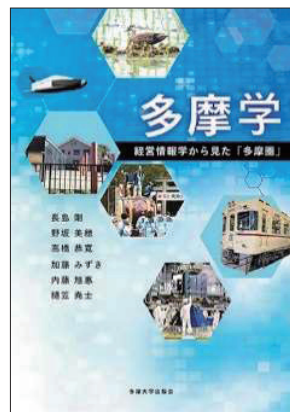


## 首都東京のカウンターカルチャーから脱け出した 「多摩圏」学の子感

多摩大学経営情報学部 教授 中 庭 光 彦



長島 剛・野坂 美穂・高橋 恭寛・加藤 みずき・内藤 旭恵・  
樋笠 堯士 著

多摩学 経営情報学から見た「多摩圏」

2022/3/30 刊行

単行本：350 ページ (税込) ¥2,500

ISBN-10：4893901893

ISBN-13：978-4893901897

ミュージアムや大学を中心に教員・研究者・学芸員・市民が、地元地域を著者の関心から掘り下げ、微細な歴史を集めた郷土史とは一線を画し、その地域に一つの物語を構築しようという地域学の試みが1980年代から全国で現れてきた。江戸東京学、京都学といった歴史の厚みを強みにできる地域学もあれば、「東北学」、「会津学」、あるいは最近では「渋谷学」、「新宿学」、と地域学は珍しいものではなくなっている。多摩地域でも、東京経済大学による『多摩学のすすめ』（けやき出版）三部作（1991-1996）は好評であったし、その続編となる『郊外学』（けやき出版）も2021年に発行された。また、2010年には帝京大学による『多摩学』（学文社）が発行されているし、学会としては「多摩学会」もある。

過当競争気味の「多摩学」に、多摩大学が、学部1年生向けに「多摩学」という科目を設けたのが2010年。そして、この度、現在の担当教員が学生向けテキストとして著したのが本書である。

地域学—この試みは、柳田国男、今和次郎、宮本常一といった民俗学的系譜を意識した活動もあれば、鶴見和子や玉野井芳郎達による内発的発展論の系譜、地域社会学の系譜、環境や生態、建築、経営など多分野から論じることの特徴をもつ地域学もあり、百花繚乱である。ちなみに「地域学」ならぬ「地元学」もある。吉本哲郎のように水俣市職員から地元住民の課題を見つめ、住民と一緒にその落とし所を考える方法は、行政を超える射程をもっており、地元課題の実践的解決学としての意味合いを持っている。

課題解決志向の地元学に対して、地域学の特徴はその地域の特性を系統的に伝えるメディアであると共に、読者向けのメッセージを持っていることと私は考えている。つまり、地域学テキストは、発行された時代を反映した文化的コンテンツなのである。したがって、文化的コンテンツにメインカルチャー、カウンターカルチャー、サブカルチャーがあるように、地域学テキストにもその区分がある。

地域学テキストの多くに共通している点は、よそ者が詳しくないご当地の歴史文化の厚みが総合的に紹介され、著者たちもそれに愛着をもっていることである。京都学、江戸東京学などは、郷土を愛し、地元が好きで、「わが地域こそがメインカルチャーである」と謳いあげる。これが、メインカルチャーとしての地域学の王道である。

いくつかの例外を除いては。その例外が、多摩である。

多摩地域の特徴を、東京経済大学の『郊外学』では「多摩学から30年」という文で説明しているのだが、非常に不思議なのは、この多摩学には東京論が出てこない。極端に言えば、「多摩独立地域」としての多摩学で、その多摩学は郊外学であるという、地域研究者にとってみれば、中心地にベールがかかったまことに矛盾した多摩地域認識が前提となっている。

都市・地域経済学から多摩地域の特性を語ろうとすれば、中心地東京とその周縁部多摩地域の関係を語らねばならない。そして、中心地東京を語ろうとすると、古くは幸田露伴が『一国の首都』（1899）で著したように、首都性を語らざるをえなくなる。実は、現在の東京論の多くは、高度成長期以降の東京への人口集中と地価上昇を背景にした、首都東京中心地論であって、その構造は国土計画・都市計画で全国に輸出され、地方都市はミニ東京化していった。この点、多摩地域は全国都市開発の象徴と言える。

ところが、1960年代の多摩地域（北多摩郡、南多摩郡、西多摩郡の三多摩地域と呼ばれていた）は、東京特別区と比べインフラ整備率が著しく低かった。三多摩格差とも呼ばれたが、この格差は、団地が多数建築され、全国から人口が集まり、10年間で市人口が2～3倍に増えたという猛烈なベッドタウン化にインフラ整備が追いつかないという現象としても現れた。したがって、多摩地域を説明するには、どうしても三多摩格差克服の歴史に触れざるをえない。つまり、多摩地域は特別区と比べ開発が後回しにされたが、特別区無しには成立しえない「カウンターカルチャー」の場でもあったのだ。そして、80年代後半は地価高騰の煽りを受けて、郊外の自立性が演出されていった。

東京経済大学の『多摩学のすすめ』は、こうしたカウンターカルチャーとしての多摩学の総括であり、2020年に出た『郊外学』も、驚くことに、取りあげられるエピソードは30年前と異なるが、特別区と多摩地域という独自の二つの極があるという基調は変わっていない。当初の中心メンバーの経済学者・柴田徳衛は、美濃部亮吉東京都知事の下で1971年（三多摩格差が争点となっていた時期）企画調整局長を務めていた。また、都政ばかりでなく、同時期の多摩地域には、革新市長が何人もおり、全国から集まる市民も東京的な価値観へのカウンターエリアとして多摩地域を意識していたのである。そして、多摩地域の格差はほぼ無くなり、大都市郊外化した。この経緯のため、三多摩格差が忘れられても、実は東京学に他ならない多摩学をあえてカウンターカルチャーとして特徴づける構造が残っている。

そこに、今回取りあげる多摩大学による『多摩学』が登場した。本書は、これまでの多摩学とはまったく無縁である。その証拠に、まず「多摩」の範囲を、多摩地域、神奈川県相模川以東を連結して「多摩圏」と設定している点である。経済産業省による広域多摩地域と重なるが、行政区分に囚われない経営情報学の特徴が現れているとも言えよう。さらに、多摩地域史に必ずと言ってよい程登場する、養蚕・織物、第一次大戦以降の軍需産業、郊外化・ベッドタウン、産業の情報化といったエピソードは殆ど出てこない。むしろ、各著者が未来を見据えたテーマを設定している。「歴史×ネットワーク」では道と鉄道で流通を語り、「交通×DX」で道路から自動運転まで語り、「社会×コミュニティ」でソーシャル・キャピタルとスマートウェルネスシティを、「農業×都市」で都市農業の実態とスマート農業を、「工業×地域金融機関」で金融機関史とつなぐ力、「航空宇宙産業×情報」で航空宇宙産業と開発動向といったテーマがアンソロジーとして集められている。

本書は、旧来の「カウンターカルチャー多摩学」を超え、10年程先の将来を現代に投影した「サブカルチャーとしての多摩圏学」に足を踏み出した誕生の書と評価できるだろう。まだ「経営情報学の視点」は片鱗を表しただけだが、今後の研鑽に期待したい。「これまでの多摩学とは違う」と、反論することはできるが、視点もメッセージも違う。むしろ、多摩地域を今後どのようにデザインするかという、未来への選択肢を提案しているという点に意義を見いだすべきだろう。

但し、サブカルチャーとしての多摩圏学に足を踏み出したということは、目まぐるしく変化する多摩圏を、鮮度をもって語る宿命を負ってしまったことも意味している。次々と、多摩圏学の成果を発信して、走り続けなければ、サブカルチャーとしての多摩圏学はあっという間に陳腐化してしまうだろう。その道を選択した潔さに敬意を表し、今後の発展を楽しみに待つこととしたい。